

日本協同組合学会 Newsletter

Vol. 25 No. 1 (通巻 65 号)

2013 年 12 月 15 日

～第 17 期ごあいさつ号～

発行 日本協同組合学会 責任編集 会長 柳沢敏勝
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階
J C 総研 (日本協同組合総合研究所) 協同組合研究部内 日本協同組合学会事務局
TEL: 03-6280-7254 FAX: 03-3268-8761
E-mail: kyodo-gakkai@jc-so-ken.or.jp ホームページ: <http://coopstudies.jp>

第 17 期会長ごあいさつ

会長就任にあたり ー協同の時代における学会の役割ー

柳沢敏勝 (明治大学)

2013 年度からの 2 年間、日本協同組合学会会長を務めることになりました柳沢でございます。2011 年度から、副会長として、関前会長のもとで、学会運営について学ぶ機会をいただきました。この度の就任にあたりまして一言ごあいさつ申し上げます。

この 21 世紀は、急速に高齢化が進む東アジアをはじめとして、発展途上国も含め、世界中で高齢化が進む時代です。目下、温暖化対策のための国際会議が開かれていますが、地球規模で進む人口の高齢化も深刻な諸問題を私たちに投げかけてくるものと思われまます。19 世紀、20 世紀の社会経済システムではおそらく対応が不可能だと思われまます。古来、長寿を望んできた人類にとって、その夢がかなうはずの世紀であるにもかかわらず、その長寿が大きな社会経済問題となるとは何たる皮肉でしょうか。そう思わざるを得ません。

こうした中、今世紀に入り、サードセクターの役割が急速に高まっています。その中心が協同組合や社会的企業などに表現される人々の連帯だと受け止めております。2012 年が国際協同組合年であったことは決して偶然ではありません。高齢化をはじめとするさまざまな社会問題を前にした国際社会が協同組合に寄せた期待の大きさを物語っているのであり、暮らしやすさ、生きやすさを生み出す価値意識や働き方などが協同組合の力によって社会の標準になるようにとの願いが込められていると考えるのは考えすぎでしょうか。その期待を私たち協同組合人が受け止めることができないようであってはならないと考えています。

幸い、この東アジアのみならず、ヨーロッパ諸国においても、さまざまな取り組みがなされ、参考にできる例が世界にたくさんあります。これらの事例を受け止め、連携を図りつつ、協同組合学会も協同組合陣営の一員としてこうした期待に応えることができるよう尽力する必要があると考えております。皆様のご支援の下、役目を果たしてまいりたいと思ひまます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

◇常任理事の役割分担は下記の通りです。

会長	柳沢敏勝 (明治大学)
副会長 (企画担当※・学会賞担当)	北川太一 (福井県立大学)
副会長 (国際担当※)	松岡公明 (一般社団法人 JC 総研)

副会長（編集委員会・学会誌賞担当）	志波早苗（パルシステム生活協同組合連合会）
企画担当	小山良太（福島大学）
国際担当	大高研道（聖学院大学）
編集委員長	北島健一（立教大学）
編集副委員長	杉林 剛（全国農業協同組合中央会）
編集副委員長	成田拓未（東京農工大学）
編集委員	近本聡子（公益財団法人生協総合研究所）
編集委員	清水（磯田）みゆき（日本大学）
編集委員	走井洋一（東京家政大学）
組織・広報担当※（編集委員兼任）	林 薫平（福島大学）
組織・広報担当	若松仁嗣（全国共済農業協同組合連合会）
組織・広報担当	松本典子（駒澤大学）
組織・広報担当	栗原 修（一般財団法人東京水産振興会）
組織・広報担当	相良孝雄（一般社団法人協同総合研究所）

※は担当責任者

2013年度事業計画（2013年9月1日～2014年8月31日）

2013年10月5日の会員総会で次の事業計画と予算が承認されました。

1. 理事会・常任理事会の開催等について

理事会ならびに常任理事会を定期的開催して協議をおこない、学会の円滑な運営に努める。

第1回常任理事会：9月12日 於東京都

第1回理事会：10月4日 於東京都

2. 広報活動の強化

ニューズレターを随時発行し、会員への情報提供に努める。ホームページを作り替え、適宜更新して、本学会に関する情報を広く提供する。

3. 第33回大会の開催について

開催日 2013年10月4日（金）～10月6日（日）

会 場 明治大学（駿河台キャンパス）

大会

テーマ「協同組合で拓くコミュニティの可能性」

座 長 大高研道（聖学院大学）

特別シンポジウム

テーマ「TPPをはじめとするグローバリズムと協同組合を考える」

進 行 藤木千草

エクスカージョン（品川ミツバチプロジェクト・まめの樹・企業組合あうん）

4. 第33回春季研究大会の準備について

会 場 立教大学 新座キャンパス

共通論題 未定

5. 第34回大会の準備について

会場 愛媛大学 農学部
共通論題 未定

6. 研究活動の促進について

①「新協同組合理論研究会」を継続して開催する。研究会を年数回開催し、若手研究者の育成に努力する。研究会は、ホームページやメーリングリスト等で開示して行い、会員だけではなく非会員にも広く公開する。

②理事会のもとに3つの部会を設置し、その成果を実践の場で役立てるよう、新理論研究会および研究大会などで公表する。3部会の共通論点は「2100年の協同組合像」とし、研究会の座長は常任理事が務め、会員に部会への参加を呼びかける。

・持続可能な地域社会の形成と協同組合研究部会（福島の今後を考える）

2013年5月の研究大会のエクスカージョンで、約60名という非常に多くの参加者が福島原発事故が何を地域社会にもたらしたのか、現場を視察した。原発事故が終息しない中で、地域社会および住民の間ではさまざまな問題が起きている。それを解決すべく福島大学をはじめとする当学会の会員も献身的に調査・研究を進めているが、学会としてもエクスカージョンの参加者で意見交換し、協同組合として持続可能な地域社会のあり方を研究する。

・グローバリゼーションと協同組合研究部会

現政権はTPP参加に舵を切った。TPPに関しては、2011年度神戸大会総会での議論から始まり、2012年度（2013年5月11日）新理論研究会を経て、5月18日開催の理事会においてアピールすることを決定し、6月28日学会理事会として「TPP交渉参加に反対する声明文」を公表した。

今後TPPに象徴される新自由主義が牽引するグローバリゼーションにより画一的な価値と基準の押し付け、効率化の加速、貧困の深刻化、社会的弱者の切り捨て等が進行すると思われる。そうした中で協同組合の基本的価値と役割の真価が問われている。これまでの議論をまとめながら、近未来における協同組合のあり方を研究する。

・女性と協同組合研究部会

日本の社会構造、社会規範では、未だに女性が十分に力を発揮できるとは言い難い状況がある。地域社会の現場では農協も生協も女性のくらしの視点を活かした生き生きとした活動を展開しているものの、協同組合でさえ組織内の特にマネジメント分野において女性の力が活かされているとは言えない。活躍できる人材の育成に関して女性自ら「個」育てを行い、ネットワークしていく必要があり、女性の会員を中心に調査研究を行う。

7. 「協同組合研究」の刊行等について

①「協同組合研究」を年2回刊行する。

第33巻第1号：2013年12月刊行予定

第33巻第2号：2014年6月刊行予定

②投稿の奨励

投稿論文等の受付締切日を設定する。

第1号（12月発行）…6月15日投稿締切り（必着）

第2号（6月発行）…12月15日投稿締切り（必着）

③編集委員会体制の充実

編集委員及び編集協力委員を増やし、研究報告の機会を促進する。

④書評対象書籍の推薦・寄贈の呼びかけを強化する

8. 国際交流について

①韓国協同組合学会との交流を継続・発展させる。

韓国協同組合学会への会員の派遣および日本協同組合学会大会への招聘を行う。

韓国協同組合学会の事務局となった韓国協同組合研究所と情報交換を行う。

②中国社会科学院農村発展研究所との交流を継続・発展させる。

中国社会科学院農村発展研究所との研究交流を深めるとともに、日本協同組合学会大会への案内状等及び機関誌「協同組合研究」を送付する。

③引き続き学会誌に、海外（特に欧米）の協同組合関連の研究所あるいは研究大会に関する記事を掲載できるように努める。

9. 2014年度学会賞の選考について

学会賞の推進を行い、2011年度に新たに設置した実践賞を積極的に実施する。

10. 学会事務局との協力体制について

学会事務局のJC総研と引き続き協力関係を推進する。

11. 会員拡大・会費未納者の解消について

学会の組織および財政基盤の強化をはかるため、会員拡大の努力を続けるとともに会費未納者の解消に努める。

日本協同組合学会 2013年度収支予算書
(2013年9月1日～2014年8月31日)

I. 収入の部

(単位：円)

勘定科目	2012 年度予算額	2013 年度予算額	前年比	備 考
1. 会費収入	4,093,450	4,064,000	99.3	
(1) 普通会員	2,238,900	2,040,000	91.1	6,000 円×425 人×80%
(2) 学生会員	104,550	84,000	80.3	3,000 円×35 人×80%
(3) 賛助会員	1,350,000	1,340,000	99.3	40 団体
(4) 過年度分	400,000	600,000	150.0	2012 年度未納分他
2. 事業収入	980,000	1,105,000	112.8	
(1) 秋季大会関係収入	360,000	430,000	119.4	東京大会(10/4～10/6)
① 参加費収入	135,000	150,000	111.1	1,500 円×100 名
② 会議費収入	225,000	280,000	124.4	4,000 円×70 名(懇親会)
(2) 春季大会関係収入	250,000	305,000	122.0	
① 参加費収入	90,000	105,000	116.7	1,500 円×70 名
② 会議費収入	160,000	200,000	125.0	4,000 円×50 名(懇親会)
(3) 研究会関係収入	50,000	50,000	100.0	新理論研究会(参加費 1,000 円×50 名)
(4) 機関誌収入	300,000	300,000	100.0	機関誌購読料、バックナンバー代金
(5) 広告収入	0	0		
(6) 報告要旨集収入	20,000	20,000	100.0	第 33 回秋季・春季大会
3. 補助金	200,000	0	0.0	
4. 雑収入	0	0		預金利息
収入合計	5,273,450	5,169,000	98.0	

II. 支出の部

勘定科目	2012 年度予算額	2013 年度予算額	前年比	備 考
1. 事業活動費	3,735,000	4,130,000	110.6	
(1) 秋季大会関係費	975,000	1,030,000	105.6	第 33 回秋季東京大会(10/4～10/6)
① 会場費・運営費	300,000	300,000	100.0	
② 資料印刷費	200,000	200,000	100.0	案内状、当日資料等
③ 旅費・交通費	250,000	250,000	100.0	交通費(非会員報告者)
④ 会議費	225,000	280,000	124.4	4,000 円×70 名(懇親会)
(2) 春季大会関係費	660,000	700,000	106.1	
① 会場費・運営費	100,000	100,000	100.0	
② 資料印刷費	200,000	200,000	100.0	案内状(ハガキ)、当日資料等
③ 旅費・交通費	200,000	200,000	100.0	交通費(非会員報告者)
④ 会議費	160,000	200,000	125.0	4,000 円×50 名(懇親会)
(3) 研究会関係費	50,000	150,000	300.0	新理論研究会、部会活動費
(4) 機関誌発行費	1,800,000	2,000,000	111.1	第 33 巻 1 号・2 号
① 機関誌印刷費	700,000	900,000	128.6	
② 機関誌発送費	300,000	300,000	100.0	
③ 機関誌編集費	800,000	800,000	100.0	編集業務委託費、テープ起こし代
(5) 学会賞	100,000	100,000	100.0	
(6) 国際交流費	150,000	150,000	100.0	
2. 事務局費	760,000	650,000	85.5	
(1) 資料印刷費	200,000	180,000	90.0	ニュースレター・封筒印刷代
(2) 通信費	300,000	300,000	100.0	会費請求、ニュースレター発送費等
(3) 会議費	40,000	40,000	100.0	
(4) 旅費・交通費	200,000	100,000	50.0	
(5) 雑費	20,000	30,000	150.0	振込手数料等
3. 業務委託費	300,000	300,000	100.0	JC 総研

4. 日本学術会議関係費	0	0		
5. 名簿作成費	300,000	0	0.0	
6. 予備費	200,000	100,000		会計システム等
支出合計	5,295,000	5,180,000	97.8	
当年度収支差額 (A)	-21,550	-11,000		

前年度繰越金 (B)	5,107,003	5,156,615	101.0	
次年度繰越金 (A+B)	5,085,453	5,145,615	101.2	

◇大会予定

■第33回春季研究大会

テーマ：未定

開催日：5月17日（土）（予定）

開催場所：立教大学新座キャンパス（予定）

■第34回大会

テーマ：未定

開催日：10月24日（金）～10月26日（日）（予定）

開催場所：愛媛大学農学部（予定）

◇会費納入のお願い

2013年度の会費納入をお願いいたします。2012年度の会費が未納の方もいらっしゃいます。学会運営へのご協力をお願いいたします。会費は年6,000円（学生会員は3,000円）です。

郵便振替 加入者名：日本協同組合学会 口座番号：00140-5-557520
 農林中央金庫 本店（958）日本協同組合学会 口座番号：NO. 5026910